

第14回 国際政治・外交論文コンテスト

自由民主党 幹事長賞

世界秩序の変化の中、我々は『中露』とどう付き合うべきなのか

久我 和也

1. はじめに

国際情勢は様々な要因によって常に変動しているが、2016年は、その潮流がこれまでとは大きく変わったことを実感する年であった。それは、各国でナショナリズムが高まり、世界が内向きになっていくという潮流である。

1989年のベルリンの壁崩壊や、これに続く1991年のソビエト連邦崩壊によって冷戦が終結して以降、国際社会はグローバル化や自由主義といった西洋の近代的な価値観に基づいて動いていた。しかし、2016年、英国のEU離脱や米国大統領選挙におけるトランプ候補の当選などに象徴されるように、各国の国民はこうした価値観に背を向け、グローバル化の中で築き上げられてきた世界的な調和が失われつつある。そして、わが国にとって身近な北東アジアに目を向けてみると、大国である中国やロシアは、ナショナリズムを背景に、南シナ海やクリミアにおいて、力による領土拡大を進めようとしている。

このように、2016年は世界の潮流が大きく変わった年であったが、こうした国際情勢下にあるからこそ、今後もわが国が世界の平和と安定に貢献し、国際社会においてその責任を果たしていくために、その流れに毅然と立ち向かい、各国が協力することですべての国の人々が平和と繁栄を享受できると示していくことが、極めて重要であると考え。特に、両国間で複雑な問題を抱える近隣の中国やロシアとの関係において、わが国がそうした方針を貫いて成果を上げることができるかどうかは、世界各国がその取り組みの成否を見極める上での試金石ともなる。

2. 普遍的な価値に基づく繁栄の形成

中国・ロシアは、ともにわが国と地理的に近く、歴史的にも深いつながりを有している重要な隣国であるが、その一方で、尖閣諸島や日中中間線付近におけるガス田開発に代表されるような中国の「力による現状変更」の試みや、ロシアとの北方領土問題など、両国とわが国との間には多くの問題も存在している。このため、両国との外交関係は非常に難しい側面を有しているが、外交交渉にあたっては、「自由」「民主主義」「法の支配」「基本

的人権」「市場経済」といった普遍的価値を基本的な軸として堅持しつつ、毅然とした態度で臨み、お互いの平和的な繁栄に向けて、経済的・文化的な交流を深めていくことが必要であると考えます。

(1) 普遍的価値の重要性

中国・ロシアとの外交交渉において「自由」「民主主義」「法の支配」「基本的人権」「市場経済」といった普遍的価値を基本的な軸として堅持することの必要性を挙げたのは、20世紀の歴史の中で、これらの普遍的価値が守られなかったことが、第二次世界大戦勃発の一つの要因となっており、反対に、これらの普遍的価値の尊重によって、今日の日本の平和と繁栄がもたらされたからである。

1929年に始まった世界大恐慌によってブロック経済が構築され、国際貿易体制が崩壊したことや、ファシズムの台頭、第一次世界大戦後の戦争違法化の流れからの逸脱等により、世界は第二次世界大戦へと進んでいくこととなったが、今日の国際情勢は、この第二次世界大戦前夜の状況と共通するものがあるように思われる。

世界経済は、2007年からのリセッションや、それに引き続くリーマン・ショックによって大きく後退し、その影響は今なお残っている。そして、前述の英国のEU離脱や、TPPからの離脱を掲げるトランプ候補の当選に象徴されるように、各国の政策が内向きとなる一方で、中国やロシアはナショナリズムを背景に、南シナ海やクリミアにおいて、力による現状変更を試みている。

1930年代と現在の状況を比較すると、グローバルな経済的つながりや国際法の発展など、様々な点で違いがあるため、昨今の状況をもってただちに再び大きな戦争が起こるとまでは言えないが、前述のような内向きの潮流を放置すれば、世界の人々は再び分断され、かつてのように紛争へとつながっていく可能性は否定できない。このため、その尊重によって平和と繁栄を享受してきたわが国が、これらの普遍的価値を堅持し、これに挑戦する中国やロシアと向かい合い、ともに発展する姿を示していくことができれば、この内向きの潮流を元に戻し、世界の平和と安定を維持していく上で大変大きな意義がある。

(2) 長所を活かし、互いに補完することでの繁栄

普遍的価値を基本的な軸として堅持した上で繁栄を実現していく一つの方法としては、各国の長所を活かし、不足する部分を補完することで互いに成長していくという方法が考えられる。そして、日本・中国・ロシアの三カ国間におけるその具体的取り組みとしては、東シベリア・極東・日本近海の石油・天然ガス等のエネルギーや、日本の持つ環境技術を中国へと供給する、エネルギーによる補完があると考えます。

まず、中国に目を向けてみると、2000年以降、中国におけるエネルギー消費（石油、天然ガス、石炭）は、急速な経済発展を背景に急増しており、2010年には米国を抜いて世界最大のエネルギー消費国となっている。このエネルギー消費を種類別に見ると、2012年時点で石炭の消費量は世界第1位、石油の消費量は世界第2位、天然ガスの消費量も、近い将来において世界第3位となる見通しである。また、中国では、これらのエネルギー需要

の増加に伴ってエネルギーの輸入量も急激に拡大しており、その量は、2012年には2003年の約4倍へと大幅に拡大している。

しかしながら、これら石炭を中心とした化石燃料の急激な消費によって、中国では深刻な大気汚染問題が引き起こされており、中国政府は低公害化に向けたエネルギーの転換等を図ろうとしている。幾つか具体例を挙げると、2013年9月の「大気汚染防止計画」においては、天然ガスの利用拡大、ガソリン・軽油の低硫黄化などの目標が設定された。また、2014年11月には、省エネルギー、グリーン・低炭素、技術革新、2014年から2020年までのエネルギー消費・排出抑制やインフラ整備に関する目標等を内容とする「エネルギー発展戦略行動計画（2014～2020年）」が公表されている。このように、現在、中国においては、天然ガス等の利用や環境技術へのニーズが非常に高まっている。

次に、ロシアや日本に目を向けてみると、両国ともにエネルギー供給の高いポテンシャルを有している。まず、ロシアは東シベリア・極東地域に石油・天然ガスの豊富なポテンシャルを有しているものの、その大半は未だ未開発の状況である。また、これまでエネルギー資源に乏しいという印象の強かった日本においても、日本海の海底に多くのメタンハイドレートが存在し、その一部はメタンプルームとして海面付近まで達していることが学術調査等で判明しており、米国におけるシェール革命のように、これらのメタンガスを効率的に採取することができれば、わが国も石油や天然ガスといった従来のエネルギー資源に代わる新しいエネルギー資源を持つこととなる。

このように、中国において、エネルギー需要の増加や環境問題への対応のために天然ガスや環境技術への需要が高まる一方で、ロシアや日本はそのエネルギー供給の高いポテンシャルを有している。また、日本は、二酸化炭素回収貯蓄やエネルギー効率技術等の分野においても高い技術を有している。このため、産・官・学が一体となってこれらエネルギーの分野における技術を高め、その技術を用いてロシアと共同でエネルギー資源の開発を進めるとともに、環境技術と合わせて中国に提供することで、わが国は、中国・ロシアとともに、エネルギーを通じた成長を実現することができると考えられる。

3. 最後に

昨今、中国やロシアをはじめ、わが国との間で少なからず問題を抱えている国との外交について各種メディアやネットで発信される情報を見てみると、相手国の主張を認めて友好的な関係を求めていこうとするものであれ、わが国の主張を強調するものであれ、単一の視座に基づく非現実的で極端な主張が多く見受けられ、日本国内ですら人々の意見が大きく分断されてしまっているように感じることもある。

しかし、実際に現在の安倍政権で進められている外交政策を見ると、「自由」「民主主義」「法の支配」「基本的人権」「市場経済」といった、第二次世界大戦以降、世界秩序の基軸となった普遍的価値を中心に据えた上で、各国の歴史や文化、経済状況にきめ細かく配慮しつ

つ、内向きになりつつある国際社会が抱える問題に果敢に挑み、自由と繁栄に向けて各国の連帯を醸成し、成果を出しつつある。

前述のように、2016年は世界が内向きになりつつあることを感じさせる年であったが、主要国の中で日本は、このようにバランス感覚を持って、普遍的価値に基づく外交を継続している。これは、ある意味では世界の潮流に逆らうもので、非常に難しい舵取りを迫られるものである。しかしながら、そういう環境下にあるからこそ、わが国がこれら普遍的な価値に基づく価値外交を継続する国際的な意義は大きい。米国国家情報会議が発行している世界動向の長期予測レポート『Global Trends 2030』によれば、今後は覇権国が無くなり、世界が多極化していくと予想されているが、もし日本までもがこの内向きの潮流に乗ってしまったとしたら、多極化の流れは急速に進み、再び世界は分断され、第二次世界大戦以降 70 年以上をかけて築き上げられてきた世界秩序は崩壊してしまうだろう。

少し本題からそれるが、第二次世界大戦以降、新たに独立したアフリカ諸国の中には、財政状況が厳しく、国連に派遣された代表が本国と連絡を取れなくなる国もあった。そして、そのように本国と連絡がつかない場合、日本の投票行動を参考にして国連での投票を決定していた国が少なからずあったとされる。その理由は、わが国が冷戦期に米国を中心とした西側陣営に属しつつも、国際社会のルールに従い、反対すべきものには反対する「是々非々」の外交を行っていたからである。そして、内向きになりつつある昨今の国際情勢の中で、普遍的な価値を守り通す安倍政権の価値外交は、この「是々非々」の外交と、どこか共通するものがあるように思われてならない。

内向きになりつつある国際情勢の中で、価値外交を続けることは決して容易いことではない。しかし、もしわが国が、両国間で難しい問題を抱える中国・ロシアと、価値外交を通じて平和と繁栄を築くことができれば、かつてのアフリカ諸国からの信頼と同様に、再び多くの国から信頼される国となることができるのではないだろうか。そして、世界をこの内向きの潮流から普遍的な価値を重視する流れに引き戻すことができたとき、わが国は、憲法の前文に書かれているように、国際社会において名誉ある地位を占める国になっているのではないかと考える。

参考文献

- ・ 岡田邦彦 (2013) 「極東アジアの政治経済リスクと将来」『AIBS ジャーナル』第 7 号
- ・ 熊野健志 (2013) 「環日本海経済圏への展望と JobCasting」『日本テレワーク学会誌』第 11 巻 1 号
- ・ 産業技術総合研究所 (2006) 「新潟県上越市沖の日本海海底で、海底に露出するメタンハイドレートの確認・採取に成功」『産総研 TODAY』2006 年 4 月号
- ・ 角南・村上 (2011) 「日本の環境技術産業の国際競争力とグリーン・イノベーション」『環境研究』No161

- ・ 竹原美佳 (2015) 「中国：石油・天然ガス消費鈍化の要因と今後の見通し」 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構ホームページ (2015年3月19日)
- ・ 竹村豊 (2016) 「プーチン政権の極東・東シベリアに於ける地域戦略を考える」 『国際教養大学アジア地域研究連携機構研究紀要』 第2号
- ・ 野村総合研究所 (2015) 『平成26年度国際石油需給体制等調査 中国のエネルギー政策動向等に関する調査 報告書』
- ・ 山口・張 (2003) 「中国の天然ガス事情」 『エネルギー経済』 第29巻3号
- ・ 吉井・小森 (2009) 「ロシアのマクロ経済と石油・天然ガス：その現状と将来展望」 『国民経済雑誌』 第199巻 1号
- ・ 20世紀を振り返り 21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会 (2015) 『20世紀を振り返り 21世紀の世界秩序と日本の役割を構想するための有識者懇談会 報告書』
- ・ GERALD F. SEIB(2016) 「How the 1930s Echo in Today's Politics」 『Capital Journal』 THE WALL STREET JOURNAL 日本版ホームページ (2016年6月28日)
- ・ National Intelligence Council(2012) 『Global Trends 2030』 2012年12月版